



2026 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 豊 ト ラ ス テ ィ 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 成 政 文
(コード番号：8747、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 多 々 良 孝 之
(T E L . 0 3 - 3 6 6 7 - 5 2 1 1)

2027 年 3 月期第 1 四半期累計期間の連結業績見通しに関するお知らせ

2027 年 3 月期第 1 四半期累計期間(2026 年 4 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで)の連結業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので速報値としてお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2027 年 3 月期第 1 四半期累計期間の業績速報値及び業績の差異 連結

(単位：百万円)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益
当第 1 四半期連結累計期間速報値 (2027 年 3 月期第 1 四半期累計期間) (A)	1,700	1,695	390	437	457
前 年 同 期 実 績 (2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間) (B)	2,188	2,183	863	907	604
増 減 額 (A-B)	△487	△488	△473	△469	△146
増 減 率 (%)	△22.3	△22.4	△54.8	△51.7	△24.3
(参考) 2026 年 3 月期実績	12,991	12,969	6,284	6,368	4,424

2. 差異が生じた理由

連結業績見込み

2027 年 3 月期第 1 四半期累計期間における我が国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が石油関連産業や電気・ガス業の景況感を押し下げたものの、堅調な半導体需要を背景としたデータセンターや半導体関連の投資拡大を受けて製造業の景況感が改善し、日銀短観 6 月調査における業況判断は製造業・非製造業ともに前回調査から上昇しております。先行きの経済は、政府による投資支援を追い風とした省人化・DX 化に向けた根強い投資需要や、世界的な AI 関連需要の高まりによる輸出の下支えが見込まれ、中東危機の影響が和らぐとともに企業の生産活動は緩やかに回復することが見込まれます。

米国では、旺盛な AI 需要を背景に情報処理機械やデータセンター建設をはじめとする設備投資が景気をけん引し、実質 GDP 成長率が前期から加速するなど足元の景気は底堅く推移しているものの、コストプッシュ型の物価上昇や賃金の騰勢鈍化により家計の購買力が低下し、個人消費は弱含んでおります。中国では、内需の不振を主因に景気は再び減速局面にあり、小売売上高が前年割れとなるなど消費も弱含む一方、ASEAN 向けの中間財や EU 向けの自動車を中心に輸出は堅調を維持しております。先行きは、米国においては、旺盛な AI 需要とそれに対応した供給体制の整備が設備投資の拡大や生産性の向上を通じて景気回復を主導し、インフレ圧力の緩和が家計の所得環境を改善させることにより、景気は総じて回復する見通しであります。その恩恵は一部の業種や高所得層に偏在しやすく警戒が必要であります。中国においては、エネルギー価格の上昇による企業負担の増加を背景に民間投資意欲が一段と減退することに加え、不動産不況による逆資産効果や雇用・所得環境の軟化により消費も減速し、景気は一段と減速する見通しであります。

このような環境のもとで、当社グループの当第 1 四半期累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高 159 千枚(前年同期比 46.2%減)及び金融商品取引の総売買高 656 千枚(前年同期比 11.4%増)となり、受入手数料 1,592 百万円(前年同期比 24.5%減)、トレーディング損益 29 百万円の損失(前年同期は 66 百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績は営業収益 1,700 百万円(前年同期比 22.3%減)、純営業収益 1,695 百万円(前年同期比 22.4%減)、経常利益 437 百万円(前年同期比 51.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 457 百万円(前年同期比 24.3%減)を計上する見込みであります。

以 上